

10. 研究発表

[雑誌論文] 計(2)件/うち査読付論文 計(1)件/うち国際共著 計(2)件/うちオープンアクセス 計(2)件(最終年度分)

著者名 ○○ ○○, ○○ ○○, ○○ ○○, ○○ ○○, ○○ ○○, ○ ○○, et al.	論文標題				
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。					
記入時点で不明の場合は、「-」と記入すること。					
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著
JOURNAL OF ○○○○○○○○	有	1巻	2021	19-32	該当する
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)					
10.1002/LSICI 0002-8231(199601)47:1<23:TDOMTT>2.0TX:2-2					
オープンアクセス					
<input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスとしている(または、その予定である)			<input type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難		

著者名 ○○ ○○, ○○ ○○	論文標題				
○○○の研究					
査読、掲載論文のDOIについては、該当がない場合はその旨を記載すること。					
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著
○○ジャーナル	無	VOL. 13	2021	-	該当する
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)					
なし					
オープンアクセス					
<input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスとしている(または、その予定である)			<input type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難		

[学会発表] 計(1)件/うち招待講演 計(1)件/うち国際学会 計(1)件(最終年度分)

発表者名 ○○ ○○	発表標題				
○○○○○○○○○○の研究の発展的展開					
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。					
招待講演の場合は、学会等名の次に「(招待講演)」と記入すること。 国際学会の場合は、学会等名の次に「(国際学会)」と記入すること。					
応用○○学会 (招待講演) (国際学会)					2021

〔図書〕 計 (1) 件 (最終年度分)

著者名	出版社		
〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、 〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、、〇〇 〇〇 他	〇〇〇出版		
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。			
書名	発行年	総ページ数	
〇〇〇〇〇〇	2021	525 (123-139)	

11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2017-217666	2021	国内
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。					

〔取得〕 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特許第3784444号	2021	国内
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。					

12. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年
該当がない場合「0」を記入すること、本欄を削除しないこと。	2021

13. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究： 国際共同研究である

国際共同研究に該当する場合、プルダウンで「国際共同研究である」を選択すること。

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
ドイツ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
フランス	〇〇大学	〇〇大学	—	—
ロシア	〇〇大学	—	—	—
中国	〇〇大学	—	—	—
他3か国	該当がない場合は、記入しないこと、本欄を削除しないこと。			

14. 備考

〇〇〇〇研究室ホームページ
<http://monbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

様式 CK-7-2 [作成上の注意]

研究実績報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

この実績報告書（研究実績報告書）は、補助事業期間全体に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものである。

研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・交付予定額等）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとする。これらの情報については、国立情報学研究所の科研費データベース（KAKEN）により広く公開する。そのため、研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

研究実績報告書の記載内容の範囲

- 研究代表者や研究分担者だけでなく、研究協力者も含め、本研究課題で得られた研究成果を全て記載すること。なお、研究発表等の中に科研費以外の研究成果が含まれていても差し支えない。
 - 最終年度の研究成果について記載すること（下図参照）。ただし、「研究発表」及び「産業財産権」に限り、発表等が確定していれば発表年月日等が当該年度翌年度以降であっても記載することができる（この際、次年度以降の報告書で同じ内容を再度記載する必要はない）。雑誌論文、学会発表、図書の定義は、研究者が自身で業績管理を行う際の基準に則しても差し支えない。一方、雑誌論文、学会発表、図書に当たらない研究発表等は備考欄に記入すること。
- 本様式提出後に新たに研究成果の発表等があった際は、「研究成果発表報告書（様式CK-24）」を作成・提出すること。

（研究期間が平成29年度～平成31年度の研究課題の平成30年度報告書の例）

種類	可否	平成29年度			平成30年度		平成31年度	
		内定日			4月1日		3月31日	
研究実績の概要	-				← 入力対象 →			
現在までの進捗状況	-	← 入力対象 →						
今後の研究の推進方策(等)	-						← 入力対象 →	
研究発表(注)	雑誌論文	○				掲載確定 →		掲載
	学会発表	○	掲載確定			→		掲載
	図書	×	掲載確定			→		掲載
産業財産権	出願	○				出願 →		
		×						出願 →
	取得	×	出願			→		取得
		○	出願			→		取得
国際研究会	○				開催			
	×						開催	

（注）図中の文言は、学会発表の場合には「発表」「発表確定」、図書の場合には「発行」「発行確定」と読み替える。

- 本様式は、研究代表者が、補助事業期間全体に実施した研究の成果等について最終年度終了後に作成し、所属する研究機関を経由して翌年度の5月31日までに提出すること。なお、当初の研究計画の最終年度において繰越申請を行い翌年度も補助事業を実施する場合、当初の研究計画の最終年度には様式CK-7-1を提出し、補助事業完了の翌年度の5月31日

までに本様式を提出すること。)

2. 用紙は所定の様式を使用し、科研費電子申請システムを通じて提出すること。
なお、「10. 研究発表」欄及び「11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄において記入欄が不足する場合には、適宜記入欄を挿入すること。
3. 当該年度の研究成果が特許等と関連がある場合には十分留意の上作成し、特に「研究実績報告書(様式CK-7-2)」の公表を一定期間見合わせる必要がある場合は、所属研究機関の担当者と相談の上、次の事項を記載した調書(A4判縦長横書1枚)をPDFファイルで作成し、本紙(様式CK-7-2)と併せて提出すること。
 - ① 研究種目
 - ② 課題番号
 - ③ 研究課題名
 - ④ 研究代表者の所属、職、氏名
 - ⑤ 研究分担者の所属、職、氏名
 - ⑥ 特許等との関連と公表を見合わせる必要がある理由
 - ⑦ 公表差し控え期間(必ず具体的な日付を記入すること)既に提出した報告書の公表差し控え期間の延長を希望する場合には、所属研究機関の担当者を通して日本学術振興会に連絡すること。
4. 「1. 機関番号」欄について
研究代表者の所属する研究機関の機関番号(5桁)を記入すること。
5. 「2. 研究機関名」欄について
研究代表者の所属する研究機関名を記入すること。
6. 「4. 補助事業期間」欄について
当該研究課題が採択された研究期間を記入すること。研究を廃止した場合は、廃止年度までの期間を記入すること。なお、研究計画の最終年度から翌年度に繰越を行った場合については、補助事業期間中の繰越の場合とは異なり、補助事業期間が延長となるため、その場合には、繰越により延長された終了年度を記入すること。
7. 「5. 課題番号」欄について
交付決定通知書に記載の課題番号(8桁)を記入すること。
8. 「6. 研究課題名」欄について
交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
9. 「7. 研究代表者」欄について
所属部局名(略称可)及び職名は、実績報告書作成時又は最終年度の3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。
10. 「8. 研究実績の概要」欄について
 - ① 最終年度に実施した研究の成果及び補助事業期間全体を通じて実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字~800字でできるだけ分かりやすく記入すること。
特に、最終年度に実施した研究の成果については必ず記入すること。記入に当たって、専門用語を多用することは避けること。なお、特に必要な場合には、今後の研究の展開に関する計画等についても記入して差し支えない。また、英語で記入しても差し支えない。
なお、研究計画最終年度を除いた記載内容については、既に日本学術振興会に提出している様式CK-7-1「実績報告書(研究実績報告書)」の「研究実績の概要」欄に記載した内容と一致させること。
 - ② 文章に番号を付す場合には、「1、2、3、・・・」の順に数字を付し、これを更に細分化する場合には、「(1)、(2)、(3)・・・」の順に使用すること。
11. 「9. キーワード」欄について
本研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを1項目以上8項目以

内で記入すること。ここでいう「キーワード」とは、大量の研究成果情報の中から特定の研究成果をコンピュータにより検索する際の手段として用いる語のことをいう。また、化学式、数式等の使用は極力避けること。

12. 「10. 研究発表」欄について

最終年度内に、本研究課題で得られた研究成果を発表等した、又は発表等することが確定している雑誌論文、学会発表、図書について全て記入すること。「計」欄には実績報告書に記載した総件数を記入すること。該当がない場合は必ず「0」を記入すること。研究成果の中に科研費以外の研究成果が含まれている場合であっても記入すること。

雑誌論文、図書については、掲載（発行）が確定していないもの、学会発表については、発表が確定していないものは記入しないこと。

①雑誌論文

- (1) 「著者名」、「論文標題」、「雑誌名」、「査読の有無」、「巻」、「発行年（西暦）」、「最初と最後の頁」及び「掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）」

それぞれを記入すること。また、DOIがない場合には、「なし」と記入すること。「著者名」は原則全員とするが、第一著者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大20名程度（最大160文字）としても差し支えない。「巻」「最初と最後の頁」は電子ジャーナル等でページ数がない場合、また、本様式作成時点で未定の場合は、「-」を記入すること。

- (2) 「査読の有無」

雑誌論文が査読付論文の場合は「有」、査読付論文ではない場合は「無」と記入すること。

- (3) 「国際共著」

雑誌論文が国際共著論文（異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文）の場合は、「該当する」と記入すること（記入例参照）。なお、一時的に国内で研究を実施した、外国を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人問わず）との共著論文は、国際共著論文に当たるが、一時的に外国で研究を実施した、国内を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人問わず）との共著論文は、国際共著論文に当たらないので注意すること。

- (4) 「オープンアクセス」

雑誌論文をオープンアクセス¹誌に発表した場合や、機関リポジトリ²に登録するなどセルフ・アーカイブ³等により公開した場合、あるいはいずれかの予定がある場合（オープンアクセスを実施する時期は問わない。）は、チェックを入れること。（「オープンアクセスとしている（または、その予定である）」の例）

- ・従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバーゴ⁴）後（例えば、6か月後）に、著者が所属する研究機関が開設する機関リポジトリ又は研究者が開設するWeb等に最終原稿版を公開（セルフ・アーカイブ）し、当該論文をオープンアクセスとする場合

¹学術雑誌に掲載された論文について、「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配付、印刷、検索、全文へのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで許可する」（ブダペスト・オープンアクセス運動 BOAI : Budapest Open Access Initiative(2002)）ものとされている。

² 大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を搭載していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

³ 学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

⁴ 学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネット上のアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

- ・ 研究コミュニティや公的機関が開設するWebに論文を掲載することにより、当該論文をオープンアクセスとする場合
- ・ 論文の著者がオープンアクセス掲載料（APC:Article Processing Charge）を負担することにより、直ちに当該論文をオープンアクセスとする場合
（「オープンアクセスではない」又は「オープンアクセスが困難」の例）
- ・ 論文の掲載が購読料型の学術雑誌で出版社からのセルフ・アーカイブの許諾が得られない場合
- ・ 所属する研究機関の機関リポジトリが未整備等でセルフ・アーカイブが困難である場合
- ・ 研究コミュニティにおいて学術雑誌等のオープンアクセス化が現時点において一般的でないため、論文をオープンアクセスとすることが困難な場合

②学会発表

（１）「発表者名」「発表標題」「学会等名」「発表年」

それぞれ記入すること。「発表者名」は原則全員とするが、発表代表者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大20名程度（最大160文字）としても差し支えない。

（２）「招待講演」

学会発表が招待講演の場合は、学会等名の次に「（招待講演）」と記入すること。

（３）「国際学会」

学会発表が国際学会の場合は、学会等名の次に「（国際学会）」と記入すること。

③図書

「著者名」「出版社」「書名」「発行年（西暦）」をそれぞれ記入すること。「著者名」は原則全員とするが、第一著者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大20名程度（最大160文字）としても差し支えない。

また、本様式作成時点で、発行が確定しているが、「総ページ数」が未定の場合は「－」を記入すること。

13. 「11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄について

本研究課題で得られた研究成果により、最終年度に出願又は取得した産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）について全て記入すること。発明者と権利者名が同一である場合には、権利者名の欄には、「同左」と記入すること。該当がない場合は必ず件数の欄に「0」を記入すること。

なお、「出願中」については、最終年度に出願したものに限り。また、「取得済」については、補助事業期間内に出願したものに限り。

14. 「12. 科研費を使用して開催した国際研究集会」欄について

本科研費を使用して最終年度に開催した国際学会・国際会議等の国際研究集会（費用の一部を負担したのも含む）について全て記入すること。なお、ここでいう国際研究集会は以下の全ての要素を満たすものとする。

- ・ 国内の研究者だけでなく、海外の研究機関に所属する研究者の参加実績があるもの（人数は問わない）
- ・ 使用言語が原則として日本語以外であるもの
- ・ 原則として参加者をオープンに募ったもの（例えば、研究組織内でのミーティングや発表会等、限られた範囲に参加者を限定したものは該当しない）

15. 「13. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況」欄について

最終年度に本研究課題で実施した国際共同研究について記入すること。ここでいう「国際共同研究」とは、異なる国を拠点とする複数の研究協力者（海外共同研究者）等と実施する研究のことをいう。

（１）「国際共同研究」

国際共同研究に該当する場合は、「(1) 国際共同研究：」の次に「国際共同研究である」と記入（プルダウンから選択）すること。

(2) 「国際共同相手国」「相手方研究機関」

共同研究相手国及び相手先研究機関について記入すること。共同研究相手国が5か国を超える場合は、「他 か国」に記入すること。相手方研究機関が3機関を超える場合は、「他 機関」に記入すること。

16. 「14. 備考」欄について

研究者若しくは所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、そのタイトル（「〇〇研究室ホームページ」等）及びURLを記入すること。

また、雑誌論文、学会発表、図書に当たらない研究発表等がある場合に記入すること (200文字以内)。